

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	森林における除染等事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故により放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林の除染については、災害等による放射性物質の拡散を防止しつつ、徐々に低減させていくことが重要であり、そのための技術の検証・開発を行うとともに、被災自治体や国有林において当該技術の実証を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託) 集落周辺等の森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施する。 (2)森林における除染等実証事業(補助・委託)(補助率:定額) 上記(1)の事業における技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。 (3)安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)(補助率:定額) 消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を実施する。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,117	1,392	1,457	1,354	1,354	
		補正予算	508	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	957	946	252	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 957	▲ 946	▲ 252	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	668	1,403	2,151	1,606	1,354		
	執行額	380	970	1,404				
執行率(%)	57%	69%	65%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」等への反映。	「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」等への反映した件数。	成果実績	件	1	1	1	
			目標値	件	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	森林施業等に係る技術検証・開発	活動実績	件	0	16	9		
		当初見込み	件	16	25	18	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	森林における除染等技術実証	活動実績	件	21	53	43		
		当初見込み	件	40	72	53	39	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	木材の安全確保対策等	活動実績	件	0	1	1		
当初見込み		件	1	1	1	1		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	森林施業等に係る技術検証・開発	100	100					
	森林における除染等技術実証	1,149	1,149					
	木材の安全確保対策等	105	105					
	計	1,354	1,354					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災に伴う原子力発電所事故により広域に汚染された森林への対策は、被災自治体から強い要望事項である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任に鑑み、国自ら必要な措置を実施する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業である林業・木材産業の再開は域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)、安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)、森林における除染等実証事業(委託)において、公募を実施したが1者応募となった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質上、全額国の負担としており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	検討中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	原則精算払いとしており、一部中間段階での支出したものについては合理性について十分検証している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれも事業目的に即したものとなっており、緊急性、需要度からも必要なものと判断される。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	森林における除染等実証事業(委託)については、市町村が策定する除染実施計画に国有林が含まれる場合に、国自らによる除染事業を実施している。除染については、住居等生活圏を優先的に実施しているが、各市町村とも仮置場の確保や住民同意に時間を要し、計画どおりに除染が進んでいない状況にあり、それに伴い国有林の除染も予定を下回る結果となり、不用が生じている。 森林における除染等実証事業(補助)については、一部の事業実施予定地で森林所有者の同意が得られず、事業内容を見直したため不用が生じている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	検証・実証による技術開発が中心であり、コスト削減や効率化の工夫を行う段階にない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	実績は成果目標に即したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は福島県をはじめとした被災地において、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合連合会等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業実施にあたり、作業員等の人手不足による人材確保の調整に多大な時間を要したこと等により一部の事業進捗が遅れ、活動実績が見込みに見合ったものにならなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	被災各県において十分活用がなされているものの、海外への普及について課題が指摘されている。今後報告書の英文化等に取り組む。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一社応募の改善を行う必要がある。	
	改善の方向性	一者応募となった事業については次のように解消に取り組むこととする。 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)において競争参加資格の格付けの緩和や必要な人員等の確保のための準備期間として公告から入札までの期間を昨年度より延長するとともに、業務着手準備期間の確保のため年度当初の契約、履行期限の延長により事業期間を長くする。 安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)においては、成27年度事業の実施に当たり、公募を実施したが、平成27年度予算の概算決定のスケジュールにより、結果的に公募期間を長く設定できなかった。可能な限り公募期間を長く設定し、周知を図りたい。 森林における除染等実証事業(委託)においては、人員を確保できるように契約期間を延長し、事業内容を分かり易くするため、入札説明会、現地説明会に時間をとり、より丁寧な説明に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

森林における放射性物質の拡散防止及び低減のための技術検証・開発を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業であるが、平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

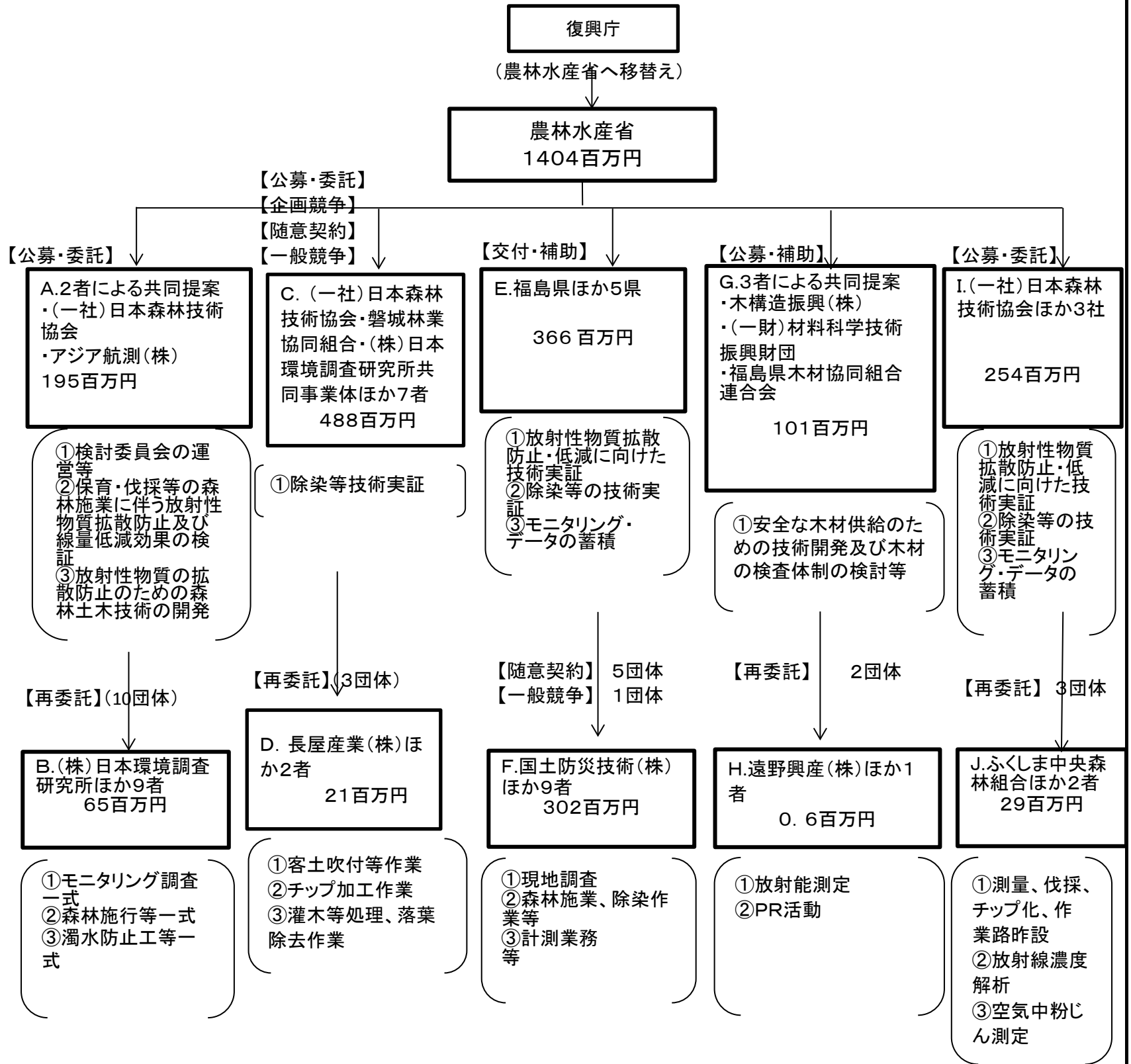
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、26年度は森林所有者等の同意取り付けが隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は27年度と同水準とした。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0077	
平成25年度	0108	平成26年度	0128			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)日本森林技術協会他			B.日本環境調査研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、現場管理	66.4	調査費	モニタリング等調査	30.4
委託費	モニタリング調査、森林施業等	65.1			
間接費	管理費	39.2			
直接費	旅費、賃借料、物品購入費等	23.9			
計		194.6	計		30.4
C.(一社)日本森林技術協会他			D.長屋産業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	除染等の技術実証(平成25年度事業分)	178.1	請負費	客土吹付等作業	16.2
計		178.1	計		16.2
E.福島県			F.国土防災技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	現地調査	251.3	調査費	放射性物質散防止事業等	119.2
委託費	装置開発等	45.3	委託費	調査解析業務	93
賃金	資料の調整、測定等	2.5			
需用費	消耗品費等	2.1			
旅費	現場監督等に係る旅費	0.4			
使用料	現場監督等に係る高速道路使用料	0.2			
役務費	切手代等	0.1			
計		301.9	計		212.2
G.木構造振興(株)他			H.遠野興産(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工作費	放射線測定器等作成、設置、改良等	57.3	委託費	放射能測定費	0.5
技術者給	測定、技術開発等に係る業務等	30.5			
旅費	測定等調査等に係る旅費、検討委員旅費等	3.8			
需用費	測定装置に係る材料費、消耗品費等	2.9			
賃金	測定補助作業等	2.7			
使用料、賃借料	サーベイメータレンタル料、会場使用料等	2.2			
役務費	展示物運搬費等	0.6			
委託費	PR活動、放射能測定	0.6			
謝金	検討委員に対する謝金	0.4			
計		101	計		0.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.国土技術防災(株)			J.ふくしま中央森林組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査、現場管理、検討及び整理	13.6	現地作業	測量、除伐、更新伐、植栽、作業路、チップ 化等	27.6
	直接経費	旅費宿泊費、労務費、防護服等賃料	3.4			
	間接経費	その他原価、一般管理費	14.2			
	再委託費	現地作業：ふくしま中央森林組合	27.6			
		放射性物質分析：ユーロフィン日本環境(株)	0.8			
		粉じん測定：(株)日本化学環境センター	0.3			
	計		59.9	計		27.6

支出先上位10者リスト

A.2者による共同提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.2者による共同提案 ・(一社)日本森林技術協会 ・アジア航測(株)	①検討委員会の運営等 ②森林施業に伴う放射性物質拡散防止及び低減効果の検証 ③放射性物質拡散防止のための森林土木技術の開発	194.6	1	97.3%

B.(株)日本環境研究所他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境研究所	放射能濃度測定・分析等	30.4	随意契約	-
2	環境総合研究機構(株)	モニタリング等調査	13.6	随意契約	-
3	日本総研(株)	モニタリング等調査	9.9	随意契約	-
4	ふくしま中央森林組合	森林施業一式	4.7	随意契約	-
5	(有)政光組	濁水防止工等撤去作業一式	2.1	随意契約	-
6	長屋産業(株)	植生基材吹付工	2	随意契約	-
7	(株)四航コンサルタント	メッシュデータ等作成	1.7	随意契約	-
8	(一財)材料科学技術振興財団	セシウム、カリウム濃度測定	0.5	随意契約	-
9	東京都立産業技術研究センター	ガンマ線遮蔽率測定	0.1	随意契約	-
10	双葉地方森林組合	植栽作業	0	随意契約	-

C(一社)日本森林技術協会他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本森林技術協会・磐城林業協同組合・(株)日本環境調査研究所共同企業体	除染等の技術実証(平成25年度事業分)	178.1	1	93.8%
2	(一社)日本森林技術協会	除染等の技術実証(平成26年度事業分)	120	1	91.7%
3	アジア航測(株)	航空レーザ計測による避難指示解除準備区域等の地形、森林情報解析	113.4	1	86.8%
4	(一社)日本森林技術協会・(株)興林・(株)日本環境調査研究所共同事業体	避難指示解除準備区域等内国有林の空間線量率、立木・土壌等調査	48.6	1	86.5%
5	(独)森林総合研究所	今後行う実証事業における具体の実施手法等の調査	13.3	随意契約	-
6	(株)日仙産業	集落周辺の国有林の森林除染	7	随意契約	-
7	田村市復興事業組合	集落周辺の国有林の森林除染	4.9	随意契約	-
8	(一社)日本森林技術協会	レクリエーションの森空間線量率調査	2.5	3	77.6%

D.長屋産業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長屋産業(株)	客土吹付等作業	16.2	随意契約	-
2	千葉製材所	チップ加工作業	2.5	随意契約	-
3	三洋工業(株)	灌木等処理、落葉除去作業	2	随意契約	-

E.福島県他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積	301.7	-	-
2	宮城県	〃	53	-	-
3	群馬県	〃	4.6	-	-
4	岩手県	〃	3.6	-	-
5	茨城県	〃	3	-	-

F.国土防災技術(株)他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術株式会社	森林除染技術開発事業他	212.2	随意契約	-
2	日立造船株式会社	しいたけ原木検査装置実用開発事業	45.3	随意契約	-
3	福島県森林組合連合会	きのこ用原木林再生事業他	17	随意契約	-
4	あぶくま地域広葉樹利用協同組合	しいたけ原木除染システムの実用開発事業他	11.8	随意契約	-
5	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	野生きのこ等発生環境再生事業他	5.6	随意契約	-
6	西会津森林組合	生活環境保全林等再生事業	4.8	2社	97.5%

G・木構造振興(株)、(一財)材料科学技術振興財団、福島県木材協同組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	3者による共同提案 ・木構造振興(株)、(一財)材料科学技術振興財団、福島県木材協同組合連合会	①企画検討委員会の開催 ②安全な木材製品等の供給のための技術開発 ③木材製品等の安全証明体制の検討、構築 ④木算産業に係る放射性物質継続調査	101	1	-

H.遠野興産他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠野興産(株)	放射能測定業務	0.5	随意契約	-
2	オフィスフォワード	PR活動協力業務	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.(一社)日本森林技術協会他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本森林技術協会・磐城林業協同組合・(株)日本環境調査研究所共同企業体	森林における除染等実証事業(川内村・南相馬市)	94.4	1	-
2	国土技術防災(株)	森林における除染等実証事業(田村市)	60	3	-
3	(一財)日本緑化センター	森林における除染等実証事業(飯舘村)	50	3	-
4	(独)森林総合研究所他	森林における除染等実証事業(普及啓発)	50	1	-

J.ふくしま中央森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふくしま中央森林組合	現地作業	27.6		
2	ユーロふいん日本環境(株)	放射性物物質分析	0.8		
3	(株)日本化学環境センター	粉じん測定	0.3		